

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名	コード	20800	住宅用省エネルギー設備設置助成事業	予算科目	会計	款	項	目	事業種別
				一般	4	1	5		
施策体系	基本施策	23	良質な環境の保全	根拠法令	旭市住宅用省エネルギー設備設置補助金交付要綱				☒ 主な事業
	施策の展開	43	自然環境の保全	戦略事業	210	住宅用省エネルギー設備設置事業			☒ 国土強靱化地域計画
	施策の展開			戦略事業					☐ 新市建設計画
									☐ 定住自立圏構想
									☒ 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 22 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで		家庭における地球温暖化対策を促進するため、住宅用省エネルギー設備等を設置する者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。 ○最大出力10kw未満の太陽光発電設備 1kwあたり2万円を乗じた額(上限10万円) ○家庭用燃料電池システム(エネファーム)(H30年度:上限8万円、H31年度:上限5万円)※以下、エネファームと称す。 ○定置用リチウムイオン蓄電システム(上限10万円)※以下、蓄電システムと称す。 ○太陽熱利用システム(上限5万円)	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
平成22年度に太陽光発電設備の補助を開始し、対象設備の増減を経て現在に至る。平成29年度県の補助対象条件の大幅な改正があり、多くを占める太陽光発電設備は、一部を除き市の単独補助となっている。		平成31年度には、FIT買取価格の減少により家庭用電気料金との差がなくなり、また、順次余剰電力買取制度期間が満了を迎える。そのため、電力の自家消費に注目が集まり、防災意識の高まりと相まって、太陽光発電設備と定置用リチウムイオン蓄電システムの設置者増加が見込まれる。	事業の趣旨を踏まえ、事業期間継続と十分な予算確保により、市民全員がいつでも安心して設置を考えられるようにして欲しい。費用が高額であるため、補助金を増額して欲しい。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
1.住宅用省エネルギー設備設置補助金	6,680	太陽光発電設備、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システム、太陽熱利用システムを設置するものに対し、補助金を交付する。	千円	7,839	5,716	5,491	6,680	9,050
② 特定財源の内訳(30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)	7,839	5,716	5,491	6,680	9,050
1.国庫支出金	0	千葉県住宅用省エネルギー設備等促進事業補助金	1.国庫支出金					
2.都道府県支出金	3,000		2.都道府県支出金	5,995	4,167	1,690	3,000	4,450
3.地方債	0		3.地方債					
4.その他	0		4.その他					
			5.一般財源	1,844	1,549	3,801	3,680	4,600

前年度増減理由: 補助金申請件数、申請額の増加による補助金の増

従事職員数: 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

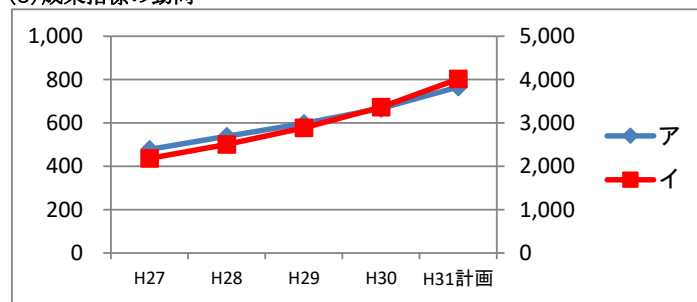
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
30年度実績(30年度に行った主な活動)	市広報紙掲載(4/1号)	ア 補助件数	件	91	61	59	70	92
	市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発	イ						
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
対象意図	旭市民	ア 補助設備設置済み件数	件	478	539	598	668	766
	家庭におけるエネルギーの安定確保及び地球温暖化防止等環境保全の意識向上。	イ 発蓄電システム最大出力量(太陽光発電システム、エネファーム、蓄電システム)	kw	2,183	2,502	2,887	3,363	4,014

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②	(1)		
	③			
	④⑤			
成果優先度	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐完了☒順調☐概ね順調☐停滞☐実施困難												
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	成果指標のタイプ	数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【コメント】 (低下の場合、その理由)	成果指標イ			数値増＝成果向上	☒ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
									ア	91	61	59	70	98
									イ	431	319	385	476	651
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容			今後の方向性	☐拡大☐縮小		☐現状維持☐廃止・休止		☒見直し☐その他()				
	2019/4/1 通年	市広報紙掲載(4/1号) 市ホームページ掲載 電話問い合わせ及び窓口対応による啓発			令和2年度 予算編成時	補助対象設備の申請実績を基に件数を見直す。								